

所管課	保健福祉部生活福祉課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第2章 共生共感都市	08 社会保障	04 生活保護制度を適正に運用する
事業：生活支援扶助事業			整理番号 0058
目的	生活困難者に対して、生活困窮者自立支援制度における様々な支援を行うことにより、生活保護に至ることなく自らの力で生活が持続できるように取り組む。		
目標	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等、その他の支援を行う。		

評価

平成27年度				平成26年度	
総合評価	B	評価理由	効果額を算出することが困難ではあるが、生活保護に至る前の段階から支援を実施し自立を維持させることについては、本事業の実施は有効であった。	総合評価	B
妥当性	A			妥当性	A
効率性	A			効率性	A
有効性	B			有効性	B
施策に対する貢献度	A	評価理由	生活困窮者が抱える幅広い課題等を解決するため、本事業による支援を実施し貢献した。	施策に対する貢献度	A
今後の方向性	生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことにより、生活困窮者相談や住居確保給付金の支給、就労支援等を実施しているが、平成28年度より更に、子どもの学習支援、家計相談、ひきこもり支援等の任意事業も実施し、生活困窮者が抱える幅広い課題等を解決するため支援を行う。				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		3,894	361	3,533
財源内訳	一般財源 (千円)	13	0	13
	国府支出金 (千円)	3,881	361	3,520
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	0	0	0

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		8,158	1,897	6,261
内訳	事業費(決算額) (千円)	3,894	361	3,533
	人件費 (千円)	4,264	1,536	2,728
	公債費 (千円)	0	0	0
参考	一人あたり (円)	75	17	58
	世帯あたり (円)	173	40	133
	職員数 (人)	0.55	0.20	0.35
	再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00